

1. 法人基本情報
(1)都道府県区分 (2)市町村区分 (3)所轄庁区分 (4)法人番号 (5)法人区分 (6)活動状況
(7)法人の名称 (8)主たる事務所の住所 (9)主たる事務所の電話番号 (10)主たる事務所のFAX番号 (11)従たる事務所の有無
(12)従たる事務所の住所 (13)法人のホームページURL (14)法人のメールアドレス (15)法人の設立認可年月日 (16)法人の設立登記年月日

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 (2)評議員の現員 (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)
(3-1)評議員の氏名 (3-3)評議員の任期 (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況 (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況 (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 (2)理事の現員 (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)
(3-1)理事の氏名 (3-2)理事の役職(注) (3-3)理事長への就任年月日 (3-4)理事の常勤・非常勤 (3-5)理事選任の評議員会議決年月日 (3-6)理事の職業 (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-8)理事の任期 (3-9)理事要件の区分別該当状況 (3-10)各理事と親族等特等関係にある者の有無 (3-11)理事報酬等の支給形態 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 (2)監事の現員 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)
(3-1)監事の氏名 (3-2)監事の職業 (3-3)監事の所轄庁からの再就職状況 (3-4)監事の任期 (3-5)監事要件の区分別該当状況 (3-6)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名) (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円) (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無 (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名) (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数 (2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 ②常勤兼務者の実数 ③非常勤者の実数
①常勤専従者の実数 ②常勤兼務者の実数 ③非常勤者の実数

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日 (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数 (3)評議員会ごとの決議事項

令和3年6月7日 5 0 0 0 0 第1号議案 令和2年度事業報告承認について 第2号議案 令和2年度決算報告承認について 第3号議案 監事監査報告承認について 第4号議案 役員任期満了による選任について 第5号議案 社会福祉充実計画及び充実残額について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日 (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 (3)理事会ごとの決議事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名 (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称 ①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ②事業所の名称 ③事業所の所在地 ④事業所の土地の保有状況 ⑤事業所の建物の保有状況 ⑥事業所単位での事業開始年月日 ⑦事業所単位での定員 ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称 ①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ②事業所の名称 ③事業所の所在地 ④事業所の土地の保有状況 ⑤事業所の建物の保有状況 ⑥事業所単位での事業開始年月日 ⑦事業所単位での定員 ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称 ①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称 ②事業所の名称 ③事業所の所在地 ④事業所の土地の保有状況 ⑤事業所の建物の保有状況 ⑥事業所単位での事業開始年月日 ⑦事業所単位での定員 ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	園行事 花の日 保育、実習生の受入	園近くの駐在所、老人ホーム、自園にて
	花を駐在所や老人ホームに毎年届けている。養成校からの依頼を受け保育実習を実施している。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）		保育園の園庭
	平成31年1月より、毎週月曜日から金曜日の午前中に園庭を開放している。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	148,599,212
②施設・設備に係る公費（円）	61,123
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	67,974,965
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
大住保育園	平成30年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 定款等、法令に基づき事務所に備え置くべき書類を備えてください。</li> <li>2. 監事の選任に関する評議員会への議案の提出においては、監事の同意を得てください。</li> <li>3. 役員等の報酬等の額を定款で定めない場合には、評議員会の議決によって定めてください。</li> </ol>
②実施した改善内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 備え置くべき書類（貸借対照表・資金収支計算書・事業活動計算書・計算書の附属明細書・事業報告書・監事監査報告書・財産目録・役員名簿・報酬等の支給の基準を記載した書類（役員等報酬等支給基準）・現況報告書・事業報告書・算定シート（社会福祉充実残額算定根拠）・定款を備え、希望するものがあつた場合には閲覧できるように改訂いたします。</li> <li>2. 監事の選任に関する評議員会への議案の提出を行う際には、監事から同意を得ることいたします。</li> <li>3. 次回評議員会開催時に議案として提出し、決議によって定めます。</li> </ol>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無